

事業計画書  
(令和    年    月    ～ 令和    年    月)

1 事業実施の方針

--

2 支援体制（実施体制、相談窓口、連絡先 など）

--

3 支援業務の概要及び実施の方法

①入居前の支援（物件紹介、不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保、引越の手伝い等） ※住宅確保要配慮者から対価を得て行う支援については、業務内容、金額、対価、提供の条件を記載
②入居後の支援（見守り・安否確認、生活支援、金銭・財産管理、就労支援、死後事務委任等） ※住宅確保要配慮者から対価を得て行う支援については、業務内容、金額、対価、提供の条件を記載
③居住支援に係る人材の確保及び資質の向上に関する事項 (居住支援協議会や研修会等への参加、セミナーの開催、相談会の実施等)

4 連携予定先

① 地方公共団体との連携
② 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び住宅確保要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携に関する事項（居住支援法人、社会福祉法人等）